

第2回滋賀県社会教育委員会議概要

期日：平成25年3月7日(木)
場所：大津合同庁舎7A会議室

1 開 会

神部委員長挨拶

2 議 事

- (1) 「学校と地域の持続可能な連携方策」について
- (2) 平成25年度社会教育関係団体・機関等への補助金交付について
- (3) その他「家庭教育学習資料」改訂の承認について

3 閉 会

北野課長挨拶

【出席委員（五十音順）】

伊藤委員、今居委員、神部委員、北村委員、西條委員、富川委員、中川委員、中野委員、野一色委員、三田村委員、宮治委員、山口委員、山元委員

議事の概要

(1) 「学校と地域の持続可能な連携方策」について

【事務局】

資料2をもとに説明

【委員長】

寄付の部分で、岩根小学校の個人会員の学校関係者というのは学校の先生のことか。

【委員】

日頃からいろんな形で学校に来てもらっている区長、自治会長、民生児童委員、人権擁護委員、補導委員、本校教職員、コミュニティスクールの理事・委員等である。一般住民にいきなり趣意書を配って寄付を募っても「なぜ、子どもたちの教育ためにお金を払わなければならないのか。」という方が一人でもおられると今後やりにくくなるので、まずはこれらの方に限り、コミュニティスクールが浸透していくに従って徐々に範囲を広げていく予定である。まず3年間は関係者に対象を絞ることが理事会で決まった。

【委員長】

栗東中学校の個人協力金の個人とは、具体的にどういう方か。

【委員】

岩根小学校と全く同じである。当初は全学区民対象に出来るだけ集めたいという思いもあったが、「公立学校の教育に必要なお金は、行政が出すのが本意ではないか。」という考えの方もおられるので、個人の協力金については、サポーターとして関わっていただいている方の中で、お金の面で協力したいと思っておられる方からいただいている。また、地域で役職についておられる方々、本校卒業生で是非協力したいと申し出てくださった方々からいただいている。集まったお金の中で個人協力金の占める割合は非常に少なく、事業所の方が圧倒的に多い。

【委員】

地域の事業所に、どのような取組をして理解してもらっているのか。

【委員】

教職員は一切お金集めには行かない。コミュニティスクールの理事が各区に一人ずついるので、この理事と区長が協力・分担して地域内のお店などに趣意書を持って説明・協力依頼に行っている。3年続けて30万円あったが、そのうち事業所が10万円、個人が20万円である。学区内の全部の事業所に行けている訳ではなく、区長の行きやすい所や日頃から懇意にしている所などが中心で、全てを網羅している訳ではない。

【委員】

栗東中学校もほとんど同じである。趣意書の代表者の名前はサポーターの代表者の名前のみで、校長の名前はどこにもない。職員が懇意にしている事業所へお願いすることも一切禁止している。教員がお金集めをする行為は断じて禁じているし、サポーターからも先生は動かないようにとされている。ほとんどが地元の企業で、本校OB・OGが経営されている事業所あるいは職場体験で繋がりのある所へ、サポーターの方に回れる範囲内で回っていただいている。

【委員】

集まったお金の支出科目は、どのようなものか。

【委員】

コミュニティスクール支援委員会を年間2回開催し、5月には予算、最後には決算の承認をいただいている。支出科目の中身はボランティアの交通費や子ども達と地域の方が関わる活動に対する支出で例えばクラブの活動経費など、また、地域における学習支援活動の教材費や全校で取り組むホタルの里づくりの費用など、公費に計上していない部分である。

【委員】

先日、総会で決算報告をさせていただいた。国・県・市からの補助金67万円と、協賛金等々を合算して予算を組んでいる。多くはコーディネーターへの謝金で60万円を少し超える。岩根小学校の取組を参考に試行錯誤しながら、現在7つのカテゴリーでサポーターさんに支援いただいている。サポーターに必要なお金は保険料のみで、交通費等は支払っていない。多くの方は地元の方で、自転車や徒歩で来ていただいている。あと、コミュニティーガーデンとして今年度新しく学校の中に畑を作るのにかかった費用や消耗品等々で使っている。

今年度は20万円を基金に積み上げた。別口座で集めたお金の大部分は、基金として積み上げていくことを総会で賛同いただき実施している。補助金がなくなった時に、この事業を運営していく資金が必要である。そのために基金を作っておく必要がある。補助がしばらく頂けるのであれば基金が膨らむので、何年間かはコーディネーターを雇ったり運営したりする分は凌いでいける。

【委員長】

それでは、事務局に説明いただいた4つの柱、1つは組織づくりをどうしていくか。そして、応援団や学校支援ボランティア活動の要になるコーディネーターをどう確保し資質を高めてい

くか。ボランティアをどう拡大していくか。そして、活動経費をどう確保していくか。この4つに関わって意見を出していただきたい。

組織（システム）づくり

【委員長】

まずは1つめの柱である組織づくり・システムづくりに関わって、今の現状あるいは皆さんご自身が取り組まれている活動・実践も含め、これから学校支援地域本部・学校支援ボランティア活動を豊かにしていくためには、こういう視点で、こういう仕組みづくり・組織づくりというものをしていかなければならないというような皆さんの考えを出していただきたい。

【委員】

母親の口コミが一番。読み聞かせが一番自然な形でボランティアとして安全面からも関わりやすい。組織が今までなかった所にどうやって作っていくかという視点では、口コミがすごく大切で、絵本や読み聞かせなどはスタートしやすい。学校へ行くことで校長先生や先生方との話の中からどういうことが本当に必要なのかも大事である。問題提起されていたように学区が大きくなると形骸化してしまい、活動のために必要な人ということで、実際に機能することが難しい。人と繋がると「あの人はこんな事ができる。」「この人はこれが上手。」など、自分たちの力ではなかなか見つけられなくても、母親にお願いすると見つかることもあった。メインになる方から口コミというのはすごく大事だと思う。

【委員長】

最後の所の表現「口コミの力を学校側が受け取れる準備」つまりこういった市民の声を学校が吸い上げる仕組みが必要だという意味合いでいいか。

【委員】

例えば、「これしたい、あれしたい」と学校に提案しても、安全管理の面からなかなか聞いてもらえないという声をよく聞く。子どもを預かるので安全管理は大事なことは承知している。提案を相談できる学校側の担当が決まっていると言いやすい。読み聞かせをしようとする意欲のあるお母さんでさえ、活動についての相談になかなか行けない。学校側の担当が決まってい、相談に行ける所があるといい。

【委員】

組織そのものは、基本的にはPTAや社協が中心軸にならないといけないのではないかと。若い頃、小学校の役員をしていて思ったことだが、当時、小学校に学校教育を進める会があった。子ども達のことを思って行動しているが、先生方と対立したり越権行為のようなものがあり、あまりいい印象がなかった。できる限り今ある部分を充実化させることが基本で、あまりこの組織が重荷になるようだと大変ではないか。組織そのものは有効活用すればいいと思っている。

【委員】

組織を作っていくことは大事なことだと思うが、米原市の場合だと7中学校区で幅が広いし、どのように組織づくりができるかなと思った。昔は社会教育主事がいて、学校へ運動の仕方を教えに来てくれたり、体育協会の方に声をかけてスキー教室に一緒に来てくれたりなど、コーディネーター的な役割をしてくれていた。それが変わってきて、ボランティア化してきたのかなと思った。できるだけ行政の補助がきちんとあり、組織化できることが大事だと思う。県からも財政支援をしていただかないとやっていけないと思う。

【委員】

学校は多種多様な学習場面が設定されており、その学習に沿ってボランティアの方にご協力いただくと大変ありがたい。本校の場合は、組織としては地域コーディネーターが中心となって多様な運用をしている状況である。3年生の昔の遊び体験であれば、生涯学習専門員と連携をとって地域の方50～60人に協力いただいている。読書ボランティアの読み聞かせの方々は、ずっと前から取り組んでいただいているので形が出来上がっており、各学年4～5学級で曜日を決めて自主的に活動していただいている。学習支援としてはスポーツ成蹊大学の学生がボランティアに来てくれるなど、若い方にも入ってもらっている。登下校時には安全ネットワークも立ち上がっているのも、多岐にわたって外部の方のお力をいただいている。いろんな方に学校に入っていただくことで、学校が安定し落ち着くのでありがたい。岩根小学校や栗東中学校は組織がしっかりしていることについてはすごいと思うが、逆に上手に運用できるのであれば、常に地域との連携がとれている地域なので、地域と何らかの形で上手に関わっているのではないかと思っている。レイカディア大学の方々にも時々訪問していただき、ミシンの指導等に関わっていただいている。学校のニーズをお伝えさせていただく中で支援いただいている状況である。

【委員長】

組織づくりの実践者として、岩根小学校・栗東中学校それぞれの学校での取組の中で、組織づくりにおいて意識していること、あるいは、こういう組織づくりをしていかないとうまくいかないなど、それぞれの学校の特徴、思いを教えてください。

【委員】

今出している意見は、おそらくボランティアに学校に入っていただく上で、どのような組織をつくれれば値打ちが出るのかということが一つあるが、本校の場合は、コミュニティースクールの中にボランティア推進委員会がある。あくまでコミュニティースクールは手段・ツールなので、学校に入って子どもに関わっていただくことは目的ではなく一つの手段である。最終的には、子どもも含めた地域づくりであるということがぶれないよう、ボランティアの委員長は常に意識して会議等を開いている。

各ボランティアが自立した方が、地域コーディネーターにとってはありがたい。自分が全部連絡してやりくりするのではなく、ボランティアごとにそのボランティアのコーディネーターを作りながら、横の連携なりを地域コーディネーターがするのがよい。本校のコーディネーターは学校支援地域本部事業としては地域コーディネーターだが、コミュニティースクールになった場合は事務局員である。全体の仕事もしているので、組織が少し違う。

【委員長】

コミュニティースクールの中に学校支援地域本部が位置づいていて、学校支援の下にボランティア推進委員会があり、ボランティア推進委員会は独立しているという捉え方でいいか。

【委員】

そのとおり。ボランティア推進委員会は、一番活発な委員会である。常に「ボランティアはこれでいいのか。」「先生方は私たちをどう思っているのか。」「私たちは役に立っているのか。」など、常に委員会の会議で投げかけていただいております。私自身、ボランティアの方々が入ってくださることや組織があることに対して、しんどいと思ったことはない。非常にありがたいし楽な思いをさせていただいている。

【委員長】

形としてはボランティア支援委員会があり、コーディネーターがいて、コミュニティースクール理事会がある。個々のボランティアグループの活動の思いは、ボランティア推進委員会が受け皿になって全部聞き、コミュニティースクール理事会やコーディネーターにまとめて伝えるというイメージでいいのか。

【委員】

そうです。すべて委員長は理事なので、委員会で出た色々な意見はコミュニティースクール理事会ですべて報告される。

【委員長】

3つの中で伝わると言うか上の方へ伝わっていく組織の構造になっているということですね。

【委員長】

栗東中学校は、どのようなことを意識されているのか。

【委員】

私個人の意見だが、推進組織は学校の地域性によっていろんな形があっていいと思っている。例えば、近江八幡市の例もこれはこれで良しとするべきだと思うが、なぜ本校がそのような組織にしていないかと言うと、本校はサポーターで推進組織を作っている。各小・中学校には呼び名は様々だが学校協議会という組織がある。地域の重職に就いておられる方に集まっていただき、諮問機関として定期的に会議をもっている組織である。そういう組織を推進組織に位置づけることも可能だとは思いますが、その方々の学校支援地域本部事業に対する思いは様々である。学校をよくしたいという思いを持ちながらも、サポーターとして学校へ入ることについては、いろいろな御意見をお持ちである。従って既存の組織を推進組織として位置づけることについては、私自身やや抵抗がある。本校の場合はあて職で回っているので、場合によっては1年で委員が替わられたり、任期がくれば替わられる。人が替われば思いも変わるという状況があるので、既存の組織にはやや危ういところがあると思う。その点、本校のようにサポートしてやりたいという強い意志・意欲をお持ちの方を集めた組織であれば、大きな理由がない限りは継続して助けていただける訳で組織がぐらつくことはない。

【委員長】

既存の組織を活用してというのではなく、意欲を持つ人達で新たに組織をつくることで維持・発展していける、そういう組織づくりを意識されている訳ですね。

【委員】

ただ、この組織づくりにはデメリットもある。既に学校に関わっていただいている 会長等を集めた既存の組織を推進組織とすると、それぞれの出元に帰られた時に、いろんなPRをしていただいたりというメリットがある。だから、乱暴な言い方をすればそういう方々をどううまく使っていくかを考えていかなければならないと思っている。全く既存の組織がダメと言う訳ではない。

【委員長】

うまく連携していければ、一番いいということですね。

地域コーディネーターの確保、資質向上

【委員長】

では、次のポイント「地域コーディネーターをどう確保していくのか。」あるいは「質をどう高めていくのか。」に関わって御意見を伺いたい。

【委員】

今、滋賀県が出しているハンドブックがあるが、誰を視点に作成したのかが分かりにくい。

内容的にはすごくいいことが書かれているが、どの視点で、どの方が、どういう風に活用すればいいのかが分かりにくい。全国のハンドブックを調べてみると、岩手県のハンドブックがそれぞれの立場で書かれた内容になっており、しかも時系列的に整理されていて、どのように対応すればいいかが明確に書かれている。滋賀県のハンドブックをもう一度整理し直し、管理職や教師、地域コーディネーターやボランティア等、それぞれの立場に合ったハンドブックにした上で研修会を持つ必要があると思う。

最近、企業でも研修会が増えてきた。以前は聞くばかりの受身の研修会が多かったが、最近ではワークショップ形式の研修が増えてきている。コーディネーターを何年もされている方もおられれば新任の方もおられるので、ワークショップ的に経験者と新任の方を交えて、より実践的な研修・実践に繋がる内容を盛り込めばいいと思う。そうすることで、コーディネーターが迷わずに、地域の方や企業の方と学校を繋げる活動に繋がっていくのではないかと。

【委員長】

それぞれの活動の場に合ったハンドブックを作るべきであるし、ワークショップ等主体的に関わりながら考える内容を取り入れるべきであると言うことですね。

【委員】

地域コーディネーターを経験に基づいてできる人はいるが、やはり位置づけをどうするのが微妙だなと感じている。定職性も兼ねて必要であるなら、しっかり見極める必要があるのではないかと。ただ、先程も言われたように既存の協議会というのは大体宛て職で1年で終わり、この人の考え方で大きく変わってしまう。一つの運動というか継続性をやっていこうとすると、単Pの弱点はすごい。地元で商いをされている方が中心軸になったりするので、バランスだけしっかり考える必要がある。地場がしっかりしている地域なのか、旧の地域と新興住宅が一緒になり難しい地域なのかなどいろいろあるが、我々が目指すのは子どもたちの健やかな成長、伸び伸びと育つことがベースなので、その辺をしっかりと考えていただき、コーディネーターも継続するなら継続するという強い信念を持って頑張ってくださいということが大事だと思っている。

【委員】

今後の見通しだが、地域コーディネーターを既成団体の長などだけに依頼するのではなく、未経験者も保護者の中などから選出するようにして、お互いの利点を生かせるようにした方がいいのではないかと。気軽に誰でもボランティア、または、少し経験されるとコーディネーターをしていただけるような雰囲気作りをする必要があるのではないかと。

また、各学校単位に地域コーディネーターがいた方が教職員の理解・関心が高いということだが、そうすると熱心な学校とあまり熱心ではない学校の差が出てくるので、できることなら中学校区単位に複数のコーディネーターを配置できれば、平均的にどの学校も恩恵を受けることができるのではないかと。

それから、いくらコーディネーターの方が口コミで努力されても、なかなかボランティアに集まってもらえないという状況がある。難しく気軽にできないという気持ちもあると思うが、情報発信の一つとして地域にあるコミュニティ放送などを利用して体験談を話していただくことで、馴染んでいただき気軽に参加していただくことができないものかと思う。また、まだまだ学校支援地域本部事業を知らない方が多いように思うので、もっと学校支援のことについて話をする機会があったり、よく見えるようにした方が、「子どもが世話になっているから、やらせてもらおうかな」という方が多くなっていくのではないかと。

地域コーディネーターを各団体の長など経験豊富な方がされてもいいが、やはりコーディネーターとしての研修は、初めての方も経験豊富な方も同じ視点に立って勉強された上で活動された方が同じような歩み方ができるのではないかと。

【委員長】

これも一長一短で、コーディネーターが増えれば増えるほど能力というか格差が出てくる。うまくやれる人もいれば、なかなか難しい人もいる。中学校区である程度の能力を持った人達

を採用すれば、学校間の格差が解消されるのではないか。また、コーディネーターの格差をなくすためには、研修の中身の問題が大きな課題であるという御提案をいただいた。

コーディネーターとしての一般的な理解・知識は最低限必要だが、やはりコーディネーターにとって一番必要なのはコミュニケーション能力、人間関係をいかにうまく作っていくのか、そこに尽きると個人的には思っている。そのためには、学校支援のコーディネーターは、学校の運営方針と地域のニーズの双方を理解することが必要である。双方とうまく人間関係を作ってコミュニケーションを豊かにしながら繋いでいく、そういう研修プログラムが必要である。これは座学、理論では到底身に付けることができない。ワークショップであるとか、参加体験型のプログラムをふんだんに取り入れ、より具体的な場を設定しながら研修できるプログラムが必要であると思っている。今現在行われている研修を見ながら、課題なり改善策なりを見て行けたらと思っている。

【委員】

推進組織の中で、地域コーディネーターを誰にお願いするかは大変な問題である。そう簡単に頼めないし、ついつい知っている人に頼んでしまうことが多い。校長・教頭が転任してきたばかりの学校では、さっぱり地域の事が分からない事が多い。ある町の社会教育委員長が言っていたことだが、社会教育主事資格を持っている方が地域で眠っているのではないか。こういう方々が公民館や市町教育委員会で働いておられたり、退職されて家におられたりするの、こういう方々を掘り出そうということで、地域におられる社会教育主事の資格を持つ方々を集めて会議を持ちたいと言っておられた。

滋賀県の各市町には、それぞれ社会教育委員さんが平均して15名ほどおられるが、年に2～3回ほどしか会議はなく社会教育委員として何をしたいのかわからないと思っておられる方がたくさんおられる。そういう方々に積極的に地域コーディネーターになっていただき、問題点を見つけていただいて、それを市町の社会教育委員の会議に出していただくと学校支援地域本部事業も進んでいくのではないか。地域におられる社会教育委員を、もっと活用していくことを考えたらどうか。眠っておられたらもったいないと思う。

ボランティアの確保（底辺拡大）

【委員長】

では、3つめの柱「ボランティアをどう確保していくのか。」あるいは「どう拡大していくのか。」について御意見を伺いたい。

【委員】

既存のボランティア団体をベースに立ち上げ、30年以上も前から学校に関わっていたという風土があり、そういう経緯から学校支援事業を始めたと学校長から聞いている。ありがたいことに、学校と地域の風通しが良く行き来がしやすいと感じている。そんな中で、PTAの役員経験者や保護者が集まりPTA部会を立ち上げ、学校からこういうボランティアがほしいという要請を受け、自分たちの出来ることをやっという・親も何らかの形で関わっという活動している。ところが、そういう活動がだんだん煙たがられているように思う。子どもが学校にお世話になっているから何かできることをやろうと考えられる年代の保護者が減り、うざっという・出来るならしたくないと考える保護者が増えてきたように感じる。そういう保護者にボランティア本来の楽しさや喜びを伝えていく方法として、例えば、体験者の声を伝えるとか、パネル展示などで活動の様子を紹介し、人の役に立って得られる喜びを伝える仕組みが必要なのではないか。また、県や市の職員も地域に帰れば一住民なので、地域でその人たちが何が出来るかを考えることも必要だ。住民にばかりボランティアを強要するのではなく、忙しくても仕事をしながらでもボランティアができる仕組みを作っというかないと理解が得られないのではないか。

【委員】

学校に入ってもらおうボランティアは、子どもに関わってもらおうので質が大切になってくる。ボランティアをすることにより自分自身が成長できていると実感できたり、自分の人間性が広がっていくと実感できるようなボランティア活動でありたいと考えている。そのことが継続にも繋がっていくと思っている。人数を多くするだけでなく、学校の全職員がボランティアの名前や顔を覚え、今日は来ていただく日だと認識できるようにならないといけない。そのためには、子どもたちの課題は何なのか、その課題を解決していくためには何のボランティアが必要なのか地域にきちんと求めていかないといけない。よく子ども達がすべきことをボランティアの方がしてしまっていることがあるが、そうではなく本来子どもができることを一緒にやっていただきその中から子どもたちも学んでいく、そういう本筋がぶれてはいけない。

【委員長】

量と質の両立ということですね。

【委員】

米原市ではボランティアバンクがあるが、なかなか活用されていない。味噌造りで健康推進員が役に立ったというようなボランティアの達成感はあると思うが、活用がうまくいくためには、何もかも知っている地域コーディネーターがしっかり位置づけられていないといけない。しかも職員である必要がある。地域コーディネーターとしての職が保証されている、県から給与がある職員というくらいの重さがないと勤まらないと考える。学校長の熱意だけでは続かない。今までのボランティア活動の伝統を持ちながら、ボランティアの育成までしていこうとすると学校の職員だけでは無理である。しっかりとした地域コーディネーターが学校のニーズを把握し、その上でボランティアが気軽に活動できるような環境を整えるとボランティアもまた行こうかなと思える。学校側もボランティアも気軽に声をかけられるような要となるしっかりとした地域コーディネーターがいるといい。

【委員】

学区の自治連合会が中心になって、各種団体が一堂に会して次年度の行事の日程調整会が行われる。それぞれの課題や協力を求める内容等が話し合われる。学校もお願いしたいことを伝えることができるので、大切にしている会である。学校では子どものボランティアを育てないといけないと考え、6年生の子どもたちは「ちょボラ」といって、ちょっとでもみんなのために頑張るという活動をしている。どの子も積極的に活動している。地域行事のボランティアを学校も請け負っている。地域の役に立つボランティア経験をしながら、また、そういう大人の姿を見ながら子どもたちの心も育つのではないか。地域のために何かしたい、大人になって役に立ちたいという思いが、子どもたちには芽生えてきている。本校職員もボランティアとして地域に行くことを積極的にしている。それぞれができることを分担して地域に関わっている。地域の子どもは地域で育てようということが大事ではないか。

【委員】

P T Aは子どもがいるから参加できる。子どもが大きくなるとP T A活動には参加できない。そういう人達を子どものために有効活用したらどうか。団塊の世代でそういう人は地域にいっぱいいるのではないか。町内会の総会などで「子ども達のために何かできることはないか」というテーマで協議してもらったらどうか。そうすることで何人かの人材が掘り起こせるのではないか。ボランティアはまとめるのが大変で、リーダーとしてまとめるためには力量が必要である。ボランティアは本質からして、資質で選別するのは違うと思う。本来ボランティアは積極的にやりたい気があれば後は使い方の問題で、先に選別することはボランティアではないと思っている。発掘をすればいろんな人がいるのではないか。同時に地域コーディネーターが本当に必要であるなら、コーディネーターの上にチューターを養成すればいいと思う。いわゆる先生を置けばいい。何人かのチューターを養成し、チューターがコーディネーターを教育していくという三角形の形を考えていく必要があるのではないか。

先程言われたように、地域の各種団体が一堂に会して調整会議を行い、協力体制を作り上げていくことを発案された方がおられる訳で、そのような方を掘り起こすための行動を起こすことが大切である。学校でも先生が替わると教育方針が変わったりするが、子どもはそこでずっと過ごすわけだから、その子どもたちを地域でどう育てるかその事が大事である。

【委員長】

学校支援ボランティアの難しいところで、立場が違えば見方が変わる。学校支援ボランティアの基本中の基本は、学校の求めに応じて地域の教育力を最大限に活用し、豊かな教育環境を作っていくことである。一方、社会教育の視点から見れば、学校支援ボランティア活動は、最終的には地域づくり・まちづくりにフィードバックされていくというイメージの中で考える必要がある。両方のバランスをうまくとりながら、方向性を考えていくことの難しさがある。

地域づくり・まちづくりを考えるなら、一人でも多くの方がボランティア活動を通して、地域の人と人とが絆を築きながら輪を拡大していく中で、地域づくり・まちづくりまでもっていきけるのか。その一方で、先程校長先生がおっしゃったように「これは教育だ」誰でもいいという訳ではない。教育という責任がある。そのような中で、どうボランティアを育てていくのかを考えていかなければならない。

広げると同時にボランティアの育成を、コーディネーターが中心になり進めていかなければならない。いろんな研修の機会を作っていくことも必要である。ボランティアが一人でも多く育っていけば、質の高い応援団が増える訳で、学校にとっても悪いことではない。ボランティア活動を実際に行うことによって学び、質が上がっていくものである。いろんな活動や失敗を通して、有能なボランティアに育っていく。ボランティアを広げることが地域づくり・まちづくりに繋がって行くことが一つのポイントだが、広げるだけでなく資質・能力をどう高めていくかその両方を考えていく必要がある。研修で質を上げることもあるし、学校にはボランティアを育てるという視点で温かく見守ってもらうことも必要である。

学校は保護者だけでなく、いろんな人が接点を持って親しみを持って集まれる場所である。そういう場所は地域になかなかない。学校支援ボランティア活動がうまく機能すれば、学校支援を通して人が育ち、地域も学校も豊かになっていく。理想のイメージに向かって何をすべきか考えていく必要があると思っている。

活動経費の確保

【委員長】

岩根小学校も栗東中学校も、単に行政からの補助金を頼りにするのではなく、地域住民の寄付等による財源確保の取組は素晴らしい試みである。活動経費をどう確保するかという点について御意見を伺いたい。

【委員】

NPOの活動をしているが、その活動を支援したいという方がおられた。応援することが貢献することだとおっしゃっていただきありがたかった。ボランティアをすることは難しくても、お金で貢献したいという人はいる。声をかけてもらったら、支援するよと言う人もないわけではない。地域への貢献というか地域に育ててもらった恩返しというか、ボランティアの意識が低下してきているのは事実だと思うが、反対に何かやりたいという人もたくさんいる。お金がないから事業ができないというのではなく、必要なことなら工夫してやることも大切である。行政に頼るばかりでなく、お金がないならどういうふうに確保すればいいかを考えて行くことが必要である。

【委員】

ボランティアのなり手が少ない状況も踏まえ、地域コーディネーターだけでなく学校支援ボ

ランティアも有償にすべきではないか。ボランティア活動のメリットとしては「自分が成長できる」「子どものためにもなる」という大きなものがあるが、それなりの時間を提供するわけであるから、僅かばかりでも有償にすればいいと思う。日本では資格をもった方々が有償ボランティアをすることに對して、批判がありなかなかやりにくい。ボランティアは奉仕だという考えを、一歩進めていただきたい。そのためには、養成研修の内容をどのようなものにするか話し合い検討するべきである。

【委員長】

有償・無償については非常に微妙なところで、委員の中でも意見が分かれるところであろう。最近、有償ボランティアを認める声が日本でも増えていることは事実ではあるが、見返りは必ずしもお金でないとだめなのか。例えば、ポイント制もあれば、手紙だとか子どもと一緒に給食を食べる等の方法もある。また、子どもが作ったものを送るなど感謝の気持ちを表す方法はいろいろあると思うがどうか。

【委員】

すべていいアイデアだと思うが、有償も選択肢の一つとして考えてはどうか。心が温まるような子どもからの手紙などは「やってよかったなぁ」と満足感が得られるものであり、素晴らしいことだと思う。

【委員】

妻が小学校で読み聞かせをやっているが、ある時、教室でまとまって担任の先生が全員に「ありがとう」を言わせた。担任の先生が、読み聞かせの場面を見ていてお礼を言わせた方がいいと思われたのか、ボランティアさんに来てもらっているから「ちゃんとお礼を言いましょ」と思われたのか、どのような形で行われたのかで違うと思う。感謝の気持ちの表し方も分かるが、その一つとして有償なり交通費だけなりが必要だと思う。だからこそボランティアには責任も学びも発生してくる。誰でもいい訳ではない。

【委員】

事業をスタートした段階から補助金が打ち切られるまでの間に、活動領域や予算などはどんどん広がっていく。この制度・システムがいいと言うのであれば、せめて滋賀県においては10年ぐらい続けるという姿勢を打ち出してもらいたい。子どもたちのことを本当に考えるのであれば、必要な予算を確保する努力をしてほしい。

【委員】

いじめ対策と同じぐらいの重さ・危機感をもって考えてもらいたい。これから世の中自分勝手なことだけでは生きていけない。人に幸せを分け与えて初めて自分が見守られる、生きる意義がある、命の大切さ等全てが分かってくるのではないか。

【委員】

前期の会議では、県下全ての校園にアンケートを実施した。今回も調査を実施して結果をまとめてもらった。これは大変な仕事であったと思う。この資料は素晴らしいもので、全国でもこのような調査をしている所はないと思う。ご苦労様でした。

委員長配布資料について説明

【委員長】

ある意味、二期に跨って4年かけて答申をまとめるような形なので、大体このようなイメージでまとめていきたいと考えている。

「はじめに」で諮問を受けた経緯について述べ、次に、社会教育委員会議がなぜ学校支援活動を取り上げて豊かにしていこうとしているのかを明らかにしていく。学校支援ボランティア活動は三方よし「学校にとってもいい」「ボランティアにとってもいい」「地域にとってもいい」活動にならなければいけないと思っている。学校にとってのメリットはいろいろあるが、社会教育委員会議の視点からの答申ということで、生涯学習の視点から何故我々が学校支援活動を応援していこうとしているのか、学校支援ボランティアを豊かにしていこうとしているのかを簡単に書いてみた。

そして、どういう経緯で今日に至ったのか。前期調査研究の概要と今回さらに詳細な調査を実施しそれに基づいて議論をしてきた内容をまとめていく予定である。柱としては4つあったが、答申としては3つの柱でまとめていきたい。

1つは「効果的な運営のあり方」はどうあるべきかということで、活動資金については組織運営に関わることなので、この中に含めていいのではないかと思う。イメージとしては、組織づくりのあり方と地域の実情にあった運営。そして、活動資金をどう確保していくか。さらに、運営のあり方として教職員の意識改革ということでまとめていきたいと思う。

あと2つは「地域コーディネーター」をどうしていくかという問題と、「ボランティア」をどう確保していくのか。この部分については今日皆さんからいただいた御意見に基づいて整理していくと、答申としてまとめられるのではないかと考えている。

文章の量に関しては大体10ページ程度でまとめていければいいと思っている。次回の会議が6月の予定なので、それまでに私と事務局とで叩き台を作り、文言等も含めて御意見をお伺いしたい。答申イメージ案の章立てや中身を見てもらって意見等があれば事務局へ言っていたら、修正を加えながら作成していきたい。

(2) 平成25年度社会教育関係団体・機関等への補助金交付について

【委員長】

2番目の議題に移ります。我々の重要な任務である「平成25年度社会教育関係団体・機関等への補助金交付について」ということで、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

資料3をもとに説明（生涯学習課、子ども・青少年局）

【委員長】

ただ今の説明について、何か御意見・御質問等はございませんか。

【委員】

No.8の補助金が減って、No.10の補助金が増えたのは何故か。

【事務局】

No.8の「滋賀県社会教育委員連絡協議会」の補助金については、今年度が17万円、来年度は15万円で2万円の減となっている。可能な限り現状維持したいのだが、県の厳しい財政状況もあり、各団体の自主財源の状況あるいは事業規模等に応じた負担等の観点から見直しを行った。No.8の補助金については、自主財源である市町負担金が15万円、それに対して県の補助金が17万円であったため見直しを行った。

No.10の「青年社会参加活動促進事業」補助金についてですが、23年度に青年団体連合がこの補助金を使いミシガンを使った婚活事業を行った。今年度は補助金をなくしたが2月に自主事業として開催している。それを契機にいろんな地域や団体・企業等で婚活事業を進めてい

ただいている。そのような事を含め、今後の事業の参考になるような報告の場などを作っていただけないかということで事業経費として増額した。

【委員】

中学生広場の補助金が30万円から20万円になっている。この理由を教えてください。

【事務局】

10万円の減については、事業規模等に応じた県の負担という観点で見直しをさせていただいた。

【委員】

10万円減になれば、この事業はもう開催できないということか。

【事務局】

中学生広場ですが、30万円の補助金の中で今まで執行残が出ていた経緯がある。また、県の補助金の他に国からの委託金もあり、事業自体は十分やっていける状況である。今までの経緯から考え県からの補助金を減らさせていただいた。

【委員】

これまで毎回言ってきたことだが、見直しをしてもらっていることが分かってよかった。

(3) その他「家庭教育学習資料」改訂の承認について

【委員長】

それでは最後の案件として「家庭教育学習資料」改訂の承認について、事務局より説明をお願いします。

【事務局】

資料4をもとに説明

【委員長】

今、説明がありました改訂について、御意見・御質問等はありませんか。

【委員】

この資料を、誰が・どんな風に・どれだけの時間で使っているのか、具体的な利用方法を教えてほしい。

【事務局】

資料については、県のホームページにアップして利用していただいている。毎年5月から6月に400名弱の規模で、PTAから代表者の方に来ていただき、進行役の力を付けていただく研修会を実施している。参加していただいた方に単位PTAへ持ち帰っていただき、このような活動を実施していただくように呼びかけている。今年度は東近江市において、市のPTA組織の中で95名規模の講習会が開かれた。このような事例の報告も含めて、さらに取組が広がるよう工夫していきたい。

【委員】

この活動は素晴らしいことだと思う。これだけいい物が具体的にどのように下りていくのを知りたかった。いらぬということではない。グループワークを取り入れているのかなど、具体的な実践例があると使えるのではないか。

【事務局】

この資料は元々親育ち・親同士で語り合いをしてもらおうという観点で作っており、この資料を全ての市町で使ってもらうのではなく、1つのきっかけと考えている。県内5カ所でPTA関係者に、この資料を使ってどのように親同士の語り合いをするかという実践をさせていた。受講されたPTAの方々が各PTAへ持ち帰り、この資料を使うか、あるいは、これとは別のテーマでも構わないが、親同士の語り合いを進めていただきたいと考えている。この資料はあくまでそのための資料という位置づけで配らせていただいている。この資料自体がどれだけ使われているかは把握していないが、3～4年前の調査ではかなりの割合で親同士の語り合いが実施されているので、引き続き促していきたい。今回の改訂はいじめの問題等かなり社会問題化したこともあり、テーマとして入れさせていただいた。今後の研修の際の事例として活用していきたいと思っている。

【委員】

親の語り合いのためだけに作っているのはもったいない。「あせらずしつけを」というのは非常にいいことで、お母さん方に伝えていきたいと思っている。ただ、語り合いだけならこれがないでもできる。この資料は今の母親にとって必要なものなので、具体的な動かし方等があればもっと使えるのではないかと思う。

【委員】

子どもが幼稚園の時にこの講習会に2回参加したことがあり、いい企画だと思った。ただ、参加したPTA役員はここだけで終わってしまうと思った。いい物だが使い方が分からないし、ここまで真剣に考える機会・場がない。しつけで悩んでいる3～4人のグループで司会と記録等を決め、お互いの意見を言い合う中で身につけていくことは非常にいいことだと思うが、その場限りで、私の幼稚園ではこれを使って何かをしたことはない。多分役員が宛て職で研修会に行き、資料はそのままゴミ箱行きだろうと思う。使った記憶もないし、自分も何かをした記憶がない。この資料をその場限りにするのではなく、もう少し使い道があるのではないかと思った。全然知らない者同士が悩みを話し合うことは良かったが、地域の知り合いの中で悩みを話し合うことは、照れがあったりしてなかなかできない。

【委員】

この資料は、どういう形で進められるのか。例えば5人親が集まって、誰かが口火を切って「リーダーを決めましょう。」という所から始めるのか。人を育てる、次のステップに上がせたいという目的をもったものなのか、単に悩みを話し合うだけでいくのか、持ち帰って自分がやるという目的意識を持ってやるのかで資料の使い方が全然違うと思う。パッと集まって今日は誰が当番なのか、PTAの役員が招集をかけるのか、リーダーは誰なのかというところが大きなポイントになる気がする。

【委員長】

正にワークショップ等を通した意識変容の学習で、今まで当たり前だと思っていたことが、実は当たり前でないということに気付くことが出来る。まずは自分の考えを書き、正しいと思っていた自分の考えと他の人とを突き合わせてみると、意外と他の人は違う考えを持っていて、そういう考え方もあるんだ、そういう見方もあるんだと言うことで自分自身の思いこみに気付かされ、そこから子育てだとか親子のコミュニケーションなどを自分なりに見直していく、一つのきっかけ作りである。ここに書いてあること自体がやり方で、自己紹介をしてアイスブレイキングし、まずは個人で考え、次にみんなの考えを突き合わせて、自分との違いを考える。そこから気づきを考え、自分自身の考えを変えていきたいと思いますという使われ方が普通だと思う。

【委員】

これは使えると思った。PTA活動で1年に1回ひびきあい活動を行っている。各学年の親が集まって40～50分テーマを決めて話し合う場がある。その時にこれを参考としてPTA役員に事前に渡しておけば、どう進めるかを協議され、グループに分けて進行ができると思う。ぜひ使わせてもらいたい。

【事務局】

我々がやっている研修は、これを使うPTAの方を育てている訳で、その方々に各PTAに戻っていただき、これを使っていたら訳です。

【委員】

リーダー研修ですね。

【事務局】

まさにその通りリーダー研修である。各单位PTAにあまり広がっていないという話もあったが、しっかり各PTAで広げていっていただきたいと思っている。

【委員】

使い方はホームページに出ているので、それに準じてやればいいのではないかな。

【委員長】

問題は、一般の人の認知率が低いということですね。

【委員】

現場の先生方には、全部回るのか。各校一つぐらいなのか。

【事務局】

大変申し訳ないが、印刷の予算が計上できていないので、インターネット上に掲載しているだけである。リーダー研修の際には、配らせていただいている。各PTAに戻って活用していただく際には、単位PTAで用意いただく形である。各学校へどう周知をするか考えていきたいと思う。

【委員長】

では時間もきましたので、この資料につきましては、うまく活用していただき、よりよく家庭教育を支援していただきたいと思っております。

本日は、たくさんの貴重な御意見ありがとうございました。